

グローバル・スコープ

ロシアが始めた愚かな戦争は殺戮と破壊を繰り返した。国連常任理事国のロシアが明白な国際法違反の侵略戦争を行い、国際社会がこれを止めることは出来なかったのは、今日の国際政治構造の欠陥を露呈しているのに他ならない。これまで米・露という核兵器大国の間には相互核抑止が効いていると考えられてきた。ところが米国は軍事介入しないと見たロシアはウクライナに侵攻し、戦況が芳しくないと言われ、化学兵器の使用さえ仄めかした。そこまで行くと米国は軍事介入を決定するのだろうか。もしロシアが大量破壊

ウクライナ危機から何を学ぶのか

キーウ（キエフ）近郊のブッチャで破壊された住宅地を点検するウクライナ非常事態庁の要員（AFP時事）



兵器を使用し、米国が介入を決断すると、恐ろしい戦争は外交の失敗の帰方法になかったのか。

れられていた核戦争に繋がっていく可能性は大きい。終わりのない軍事拡大だ。こうなる前に止める

戦争回避 外交こそ最優先

結であることは歴史が示すところだ。プーチン大統領は就任した2000年から20年間トップの座に居続け、専制体制を固めた。

そして14年のクリミア併合を皮切りに、ウクライナ東部の支配を強め、シリアからの地中海沿岸の海軍基地の提供を受け、NATOと対峙する体制作りを着々と進めてきた。この間、NATOとロシアはお互いの戦略的懸念について真剣な協議をしてきたのである。か。むしろNATOは中国に戦略的重点課題を移したと伝えられる。

アジアで同じようなことが起きる可能性は排除できない。中国はGDPでロシアの10倍を超える規模を持ち、核兵器を含め軍事力を飛躍的に拡大してい

る。現段階で可能性は低い。仮にある日、中国が台湾統一を目指して台湾に攻め込んだら何が起きるのだろうか。米国は、台湾関係法で軍事介入するかどうかを曖昧にした「曖昧戦略」をとってきたが、実際の台湾侵攻が起これば介入せざるを得ないだろうし、その場合、日本は日米安保条約に基づいて米国を支援することになる。

ではない。日本がウクライナ危機から学ばなければいけないのは、戦争になるのを防ぐための外交的手だてをきちんと構築することではないか。中国がさらに台頭していくに従い、米中の対立は厳しさを加えるだろうが、戦争を避けるため、米中は戦略的課題について常に協議をしておかなければならない。

このような事態を招いてはならないというのが日本の基本的考え方であるはずだ。防衛力を拡充し、日米安保条約の信頼性を増し抑止力を高める事だけが解

に日本についても同じことが言える。ある日突然、尖閣諸島を巡り戦端が開かれるといった事態は何としても避けなければならない。（第2・第4水曜日掲載）



日本総合研究所
国際戦略研究所
理事長

田中 均